

愛称 **パワード・インカム****0.25%の追加利下げを決定したFOMC****中立的な姿勢を維持したFRB議長**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、11月6日～7日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を4.75%～5.00%から市場の予想通り0.25%引き下げて4.50%～4.75%に変更することを決定しました。FOMCによる利下げは、前回9月に続き2会合連続となります。

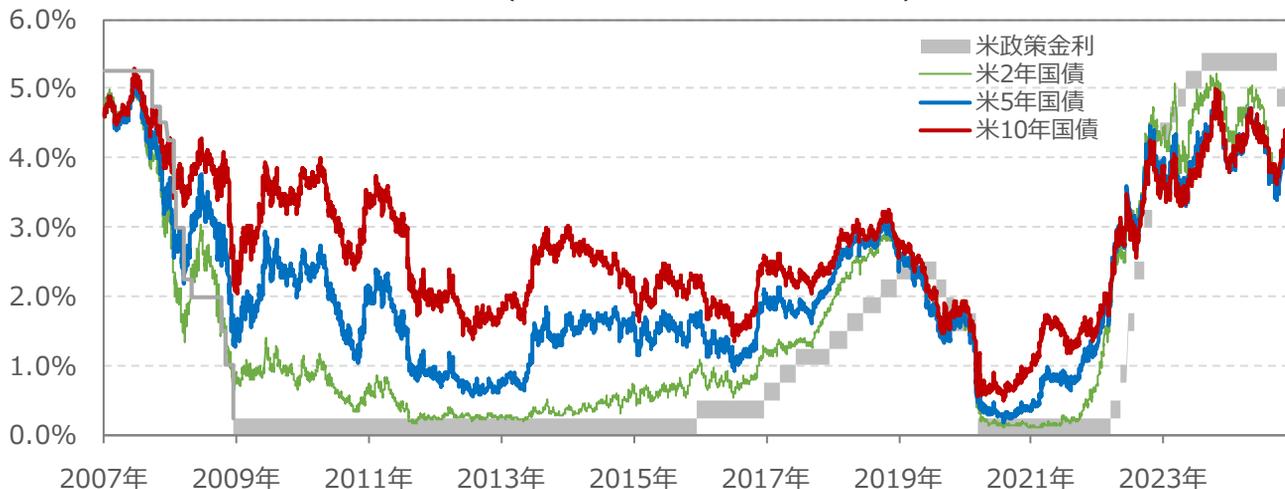
FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「労働市場の状況は概ね緩和しており失業率は上昇したが依然として低水準にある。インフレ率は2%の目標に向けて進展したが依然としてやや高止まりしている」としつつも、「雇用とインフレ率の目標達成に対するリスクはほぼ均衡している。目標達成を妨げるリスクが生じれば金融政策スタンスを適切に調整する用意がある」と指摘しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「米国経済は総じて好調で労働市場も以前の過熱状態から落ち着き引き続き堅調に推移している。米国経済が好調を維持しインフレ率が2%に向けて低下しなければ金融政策の緩和ペースはより緩やかとなる可能性がある。先行きに対する不透明性は高い。適切なペースを進みながら模索していく」と述べています。

一方、「金融政策スタンスの調整によりインフレ率が2%に向けて持続的に低下すると引き続き確信している。インフレ目標を達成するために労働市場のさらなる減速は必要ない。労働市場が悪化した場合にはより迅速に行動する用意がある。労働市場が現在の状況から大幅に軟化することは望んでいない。政策金利を徐々に中立的にするのがわれわれの基本シナリオだ」とも述べ、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2024年11月7日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

相次ぐFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、11月13日の10月米消費者物価指数(CPI)や11月15日の10月米小売売上高、11月26日の11月6日～7日開催分のFOMC議事録、11月27日の10月米個人消費支出(PCE)デフレーター、12月4日の米地区連銀経済報告(ページブック)、12月6日の11月米雇用統計、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBが10月9日に公表した9月17日～18日開催分のFOMC議事録では「大多数の参加者が政策金利を0.50%引き下げることを支持した。こうした金融政策スタンスの再調整により、最近のインフレや労働市場の指標とより整合性のあるものになるとみている」と指摘されていますが、その前後でもFRBメンバーからの利下げを支持する発言(下表)が相次いでいます。

【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	クック 理事	○	9月26日	雇用の下振れリスク拡大への対応として利下げを支持した。私はこの決定を全面的に支持した。堅調な労働市場を維持できるとの確信の強まりを反映した決定だった。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	-	9月27日	9月の会合で0.50%の大幅利下げを決定したことで強力で明確なメッセージを発した。今後は金利を段階的に引き下げていく必要がある。現時点ではブレーキを緩めることが大切だ。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	-	10月4日	政策金利は大半の当局者が最終的な均衡点とみなす水準をはるかに上回っており今後12～18か月で大幅に引き下げられる必要がある。来年末までにかかなり低くなる公算が大きい。
FRB	ジェファソン 副総裁	○	10月8日	労働市場の強さを維持するために私を含めFOMCメンバーは先月政策スタンスを調整した。雇用の伸びは減速している。労働市場の冷え込みは顕著だ。
FRB	クーグラール 理事	○	10月8日	労働市場は既に冷え込みの兆しをみせ始めておりFRBは急激な減速は避けたいと考えている。労働市場が悪化して過度の痛みを生じさせることは望まない。インフレ率は目標まで戻りつつある。
ボストン 地区連銀	コリンズ 総裁	-	10月8日	金融政策のさらなる調整が必要となる公算が大きい。コアインフレ圧力は依然強いもののインフレ率がFRBの目標である2%に近づいているという確信は増している。
FRB	ウォラー 理事	○	10月14日	短期的に何が起ころうとも私自身の基本的なシナリオは来年にかけて政策金利を徐々に引き下げていくというものだ。FRBの制約的な政策金利を緩和するかなりの余地がある。
サンフランシスコ 地区連銀	デイリー 総裁	○	10月21日	FRBが利下げを停止することを示す兆候はみられていない。金利は依然として高水準で経済を抑制している。FRBはインフレ率の低下につれて利下げを続ける必要がある。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	-	10月21日	労働市場が急速に冷え込んでいることが示されれば現時点の自身の予想よりも速いペースで金利を引き下げなければならない可能性がある。政策金利はなお制約的な領域にある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

緩やかに減速する米国経済

米コンファレンス・ボード(CB)が10月21日に発表した9月の景気先行指数(2016年=100)も、製造業における新規受注の落ち込みや逆イールド(10年国債利回り－政策金利)の継続、住宅着工許可件数の減少、消費者の先行き期待の後退を背景に前月比▲0.5%の99.7と、7か月連続でレベルを切り下げ2016年5月以来の低水準を記録しています。

FRBが10月23日に公表したベージュブックでも、物価について「インフレ圧力は引き続き緩和し大半の地区で販売価格はわずか、もしくは非常に緩やかな上昇にとどまった。多くの地区の消費者は販売価格により敏感になっている。複数の地区では投入価格が概して販売価格よりも速く上昇し企業の利益率を圧迫している」と総括されています。

全米不動産協会(NAR)が10月23日に発表した9月の中古住宅販売戸数(年率換算)も、販売価格の上昇やモーゲージ(住宅抵当)金利の低下期待、11月5日の大統領選挙を前にした様子見姿勢の強まりなどを背景に、前月比▲1.0%の384万戸となり、2010年10月の383万戸以来約14年ぶりの低水準を記録しています。

米ニューヨーク連銀が10月23日に公表したスタッフレポートでも「銀行はコロナ禍後の時期に自己資本の償却を避けるために減損した商業用不動産(CRE)ローンの処理を先送りしてみせかけ信用の誤った配分と金融市場の脆弱性の蓄積を招いた。これにより近い将来満期を迎えるCREローンも増加しており短期間で多額の損失が発生するリスクを伴う「満期の壁」となっている」と分析しています。

米労働省が10月29日に発表した9月の雇用動態調査(JOLTS)でも、求人件数が前月比▲41万8,000件の744万3,000件と、2022年3月の1,218万2,000件をピークに2021年1月の718万5,000件以来のレベルまで落ち込み、自発的な離職率も前月比▲0.1%の1.9%と、2020年6月以来の低水準まで低下し、労働需給が緩和していることを示しています。

米国の求人件数と自発的な離職率の推移



出所：米労働省『Job Openings and Labor Turnover Survey』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いでの推移となる見通し

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言は依然として残っており、供給管理協会(ISM)が11月1日に発表した10月の製造業価格指数も、9月の48.3%から再度横這いを示す50%を上回る54.8%に上昇し、11月5日に発表した10月の非製造業価格指数も、9月の59.4%から58.1%への小幅な鈍化にとどまっています。

米商務省が10月17日に公表した9月の小売売上高も、消費者の節約志向の強まりを背景とした小売各社による年末商戦の前倒しの動きや価格競争の激化に伴う値引き販売の拡大などにより前月比+0.4%の7,143億5,800万ドルとなり、米国経済の約7割を占める個人消費が想定以上の底堅さを維持していることを示唆しています。

国際通貨基金(IMF)も、10月22日に公表した四半期に一度の世界経済見通しで、2024年の米国の実質国内総生産(GDP)成長率見通しを実質賃金の増加や株高などに伴う資産効果を背景とした個人消費の堅調な伸びにより前回7月時点の前年比+2.6%から前年比+2.8%に、2025年も前年比+1.9%から前年比+2.2%に上方修正しています。

実体経済の状況や物価の先行き、大統領選挙後の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ボウマン 理事	○	9月24日	コアインフレ率は2%を依然として不快なほど上回っている。インフレがなお懸念されている間は利下げを小幅にとどめておきたかった。インフレ率の改善が引き続き停滞するリスクは否定できない。
リッチモンド 地区連銀	バーキン 総裁	○	10月2日	堅調な需要が継続し労働市場が再び逼迫することでインフレ抑制に向けた最後の1マイルが難しくなる可能性がある。来年にインフレが粘着性を増す可能性を懸念している。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	-	10月9日	正常もしくは中立とされる水準に向けて利下げを急ぐべきではない。インフレ率が2%の目標を上回って推移するかなりのリスクがある。中立金利の水準はコロナ禍前よりも上昇した可能性がある。
アトランタ 地区連銀	ポスティック 総裁	○	10月10日	最近発表されたインフレ率や雇用関連データの不安定さが11月会合での金利据え置きを正当化する可能性があり私はこれについて完全にオープンだ。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	-	10月21日	米国経済は第3四半期に3%拡大した可能性が高い。この強さを考慮すると金融政策がそれほど制約的である可能性は低いようだ。過度な動きは控えたい。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	10月24日	良好な進展はみられているがインフレ率はなおFRBが目標とする2%を上回っている。インフレ対応で任務が完了したと宣言するのは時期尚早だ。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%)</p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

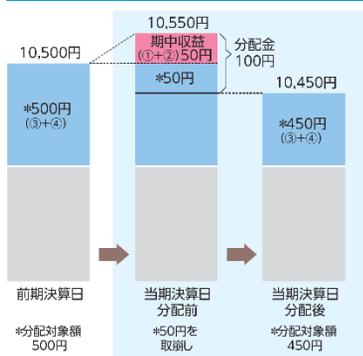
投資信託で分配金が支払われるイメージ



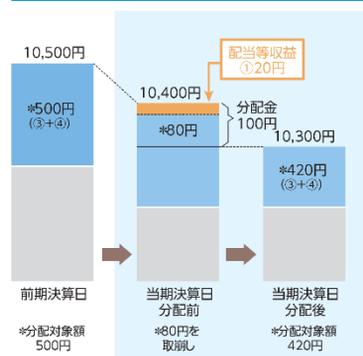
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

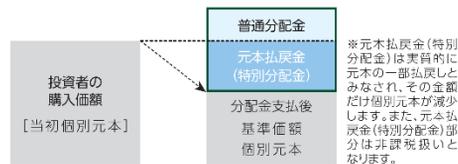


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

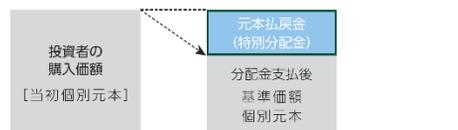
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが大きかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年11月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年11月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目録見書)の提供は、販売会社において行います。